

蕨戸田衛生センター組合の財務書類

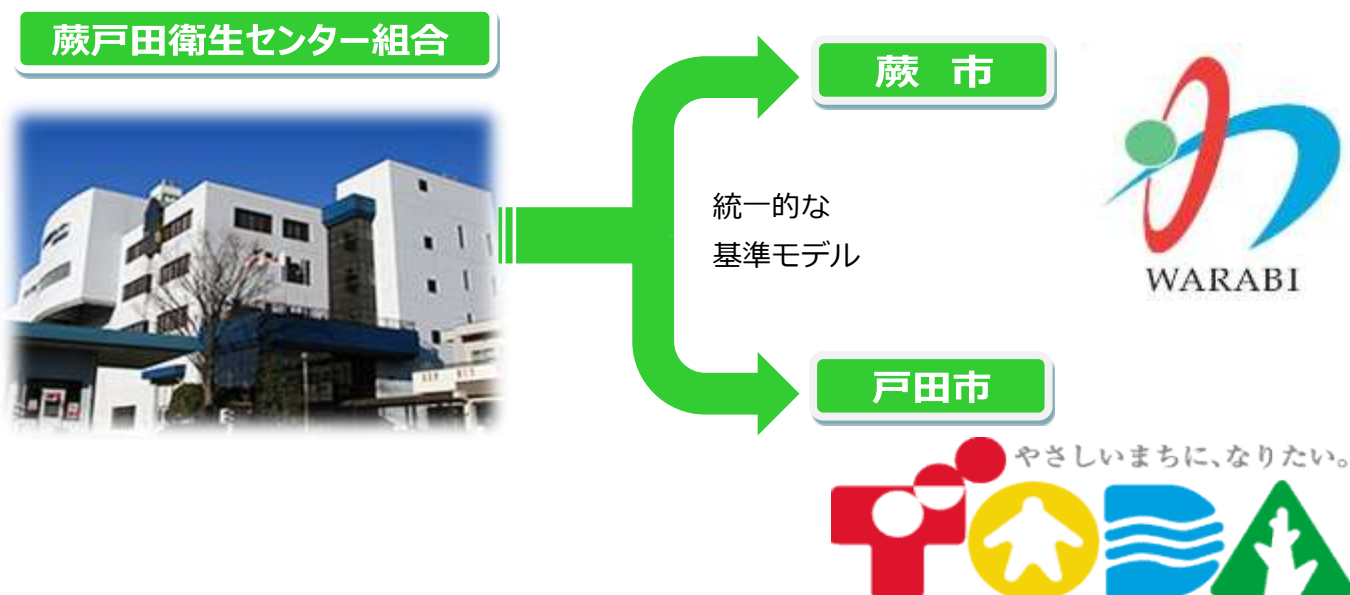
(1) 蕨戸田衛生センター組合の取り組み

蕨戸田衛生センター組合では、国の法律や施策に基づき、平成19年度から財務書類を整備することとなりました。

組合を構成する蕨市及び戸田市の連結対象団体として、平成27年度決算まで両市がそれぞれ採用した「総務省方式改訂モデル」(蕨市)及び「基準モデル」(戸田市)に基づく財務書類を作成し、「基準モデル」による財務書類を組合の財務書類として公表してきたところです。

財務書類の作成方式には、複数の方式が混在しており、団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、今後すべての地方公共団体が『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

蕨戸田衛生センター組合はこのことを受け、平成28年度決算より『統一的な基準』に基づく財務書類を作成することとしました。財務書類については、これまでも作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は統一的な基準による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきたいと考えています。



(2) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、組合が事業を行い、サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源で賄っているかを表しています。負債はこれからの世代が負う負担を表し、純資産はこれまでの世代が負ってきた負担（正味財産）を表しています。

貸借対照表(令和6年3月31日現在)

単位:千円

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,198,003	固定負債	1,551,968
有形固定資産	8,583,888	地方債	1,487,856
事業用資産	8,568,758	退職手当引当金	64,112
土地	4,248,068	流動負債	262,448
建物	3,599,270	1年以内償還予定地方債	248,393
建物減価償却累計額	△ 2,976,239	賞与等引当金	13,168
工作物	643,329	預り金	887
工作物減価償却累計額	△ 504,106	負債計	1,814,416
その他	10,982,804	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 7,424,973	固定資産等形成分	1,098,003
建設仮勘定	605	余剰分(不足分)	△ 1,641,792
インフラ資産	0		
物品	100,259		
物品減価償却累計額	△ 85,129		
無形固定資産	1,793		
ソフトウェア	1,793		
投資その他資産	1,612,322		
基金	1,612,322		
その他	1,612,322		
流動資産	172,624		
現金預金	172,624		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産計	8,556,211
資産計	10,370,627	負債・純資産計	10,370,627

項目についての説明

【資産の部】		項目の説明
固定資産	有形事業用資産	組合が所有する土地、建物、工作物などの資産です。
	有形インフラ資産	道路、下水処理システム、水道などの社会基盤となる資産です。
	有形物品	組合で購入した備品などの資産です。
	無形固定資産	ソフトウェアなどの資産。ごみ計量システムが該当します。
	投資その他資産	出資金などに対する債権、基金など。施設整備基金が該当します。
流動資産		現金預金、税等未収金に対する債権、基金などです。
【負債の部】		
固定負債	地方債	地方債残高のうち1年以内地方債償還額を除いた残高です。
	退職手当引当金	本年度末に特別職を含まない全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当の支給額を計上しています。
流動負債	1年以内償還予定地方債	翌年度に償還予定の地方債償還額です。
	賞与等引当金	翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
	預り金	歳入歳出外現金の年度末残高です。
【純資産の部】		
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。
余剰分(不足分)		余剰分(不足分)は、費消可能な資源の蓄積をいいます。

【資産の部】

(ア) 固定資産

①有形固定資産・無形固定資産の状況

組合が、令和6年3月31日現在において所有する、土地や建物などの資産の状況を表しています。有形・無形固定資産の前年度からの増減については、機器や設備の更新により156,702千円増加、また、減価償却などにより595,054千円減少しています。

②基金・積立金 ▶参考：P.4 (4)基金の積立状況

投資等のうち、特定の目的に使用するために長期間積み立てる基金であり、平成19年度に施設整備基金条例を制定し、積立を開始したものです。令和5年度の積立額161,482千円を含む期末残額1,612,322千円は、定期預貯金及び地方債によって運用しています。

(イ) 流動資産の状況

当該年度の歳入歳出差引額及び年度末における歳入歳出外現金を計上しています。

資産のうち固定資産の比率は98.3%で、ほとんどが固定資産であることがわかります。

固定資産の内訳は、「土地」、「建物」の割合が47.8%、「工作物」の割合が1.4%、「その他」の割合が34.9%となっています。

有形固定資産のうち、組合の資産老朽化比率は71.7%となっています。これは土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の比率のことをいいます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえ、今後大規模な修繕や建て替え等が必要となってきます。

【負債の部】 ▶参考：P.4 (3)地方債の借入残高

負債とは、将来において支払いや返済の必要があるものであり、1年以内に支払いの期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債とといいます。

前年度と比較すると、131,164千円減少しています。主な要因は、地方債として借り入れた資金の償還によるものです。

なお、地方債の借入残高については、(3)をご覧ください。

【純資産の部】

純資産とは、資産の合計から負債の合計を差引いたものです。資産を形成するために調達した財源のうち、国・県からの補助金、蕨市・戸田市からの分担金が該当します。

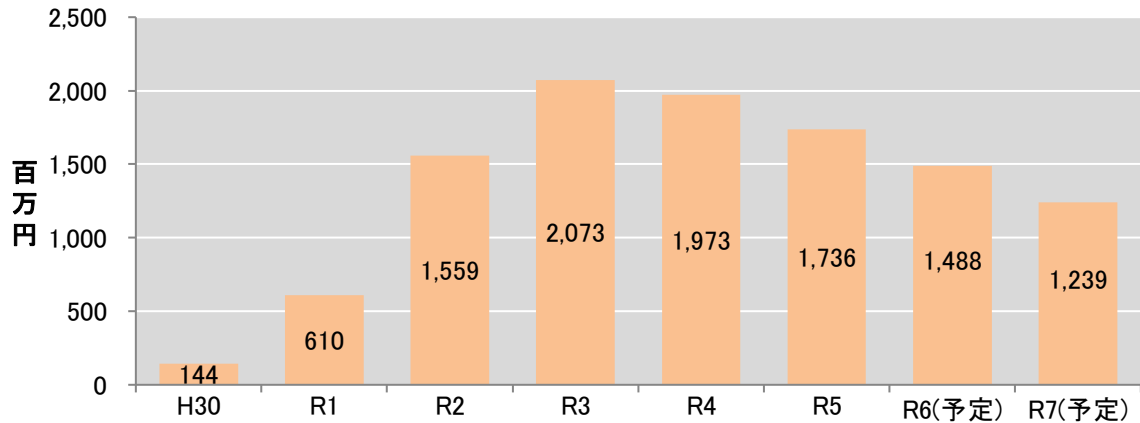
組合の純資産比率は82.5%です。これは、資産の大半を、これまでの世代で賄っているということを示しています。

(3) 地方債の残高

組合では、重要な設備の設置や更新などの一度に多額の費用を要する事業の財源として、地方債による資金の調達（借金）を行っています。ご家庭の住宅ローンなどに相当します。令和5年度末における残高（元金分）等は次のとおりです。

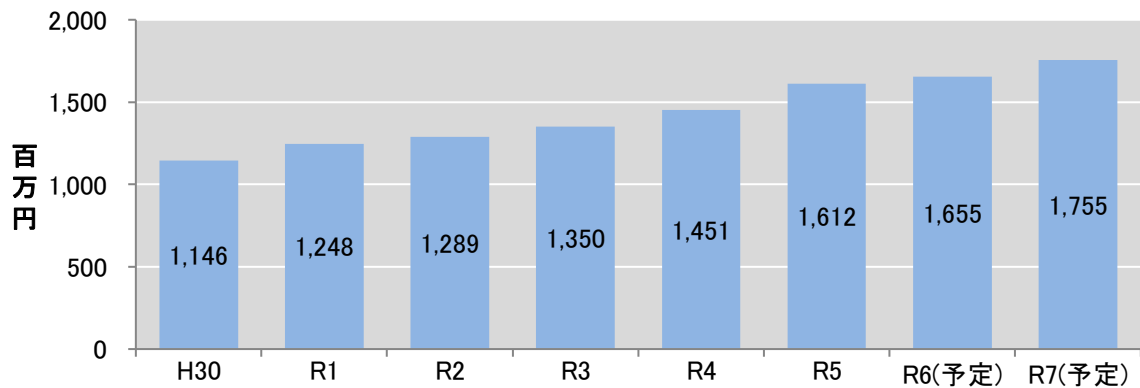
単位：千円

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(予定)	R7(予定)
元金償還額	122,510	86,499	57,221	61,285	172,498	236,268	248,393	248,709
新規借入額	0	552,500	1,006,200	576,000	71,600	0	0	0
年度末残高	143,720	609,721	1,558,700	2,073,415	1,972,517	1,736,249	1,487,856	1,239,147



(4) 基金の積立状況

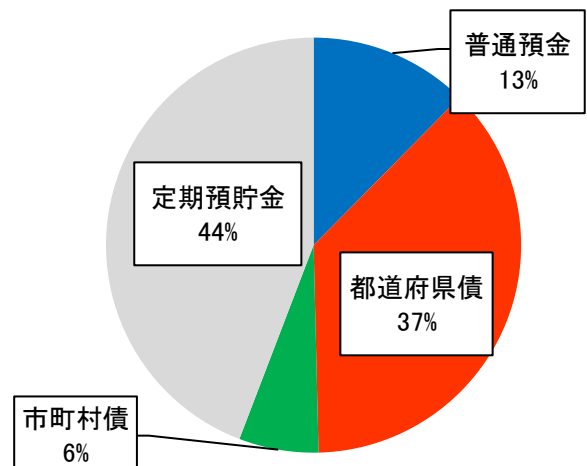
組合では、将来の新たな設備の設置や施設の整備など一度に多額の費用を必要とする事業に備えるため、条例により施設整備基金を設置し、毎年度予算から積立てを行っています。ご家庭の貯金に相当します。令和5年度末における積立残高及び内訳等は次のとおりです。



基金名：施設整備基金

単位：千円

区分	金額	運用先
普通預金	200,000	都市銀行
都道府県債	600,000	証券会社
市町村債	100,000	証券会社
定期預貯金	712,322	信用金庫
合計	1,612,322	



定期預貯金には、年度に受け取った運用益などが含まれます。運用方法については随時見直しを行い、より安全性が高く、有利な方法で運用することとしています。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、建物の建設や土地の取得などの資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、そのサービスの結果得られた財源を表しています。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:千円

経常費用	2,250,203	項目の説明
業務費用	2,246,013	
人件費	172,038	組合議会議員、職員など人にかかる経費です。
職員給与費	135,691	職員等に支払われる給与、賞与、社会保険料等です。
賞与等引当金繰入額	13,168	当該年度の賞与引当金増加額です。
退職手当引当金繰入額	8,942	当該年度の退職手当引当金増加額です。
その他	14,237	職員給与費以外の人件費です。
物件費等	2,071,500	
物件費	895,191	各施設の運転管理委託料や光熱水費、物品の購入、工業用薬品などが該当します。
維持補修費	579,945	施設機能維持のための委託料や修繕料などが該当します。
減価償却費	595,054	当該年度の資産価値等減価償却費です。
その他	1,310	上記以外の物件費です。
その他業務費用	2,475	
支払利息	2,473	当該年度の地方債償還に係る利息です。
徴収不能引当金繰入額	0	当該年度の徴収不能引当金増加額です。
その他	2	火災保険等が該当します。
移転費用	4,190	財産やサービスの購入を伴わない外部への支出や扶助費などです。
補助金等	2,280	市内で発生した一般廃棄物を、処理のために他の地域内に搬入する際の負担金などです。
社会保障給付費	1,446	職員に支給する児童手当が該当します。
他会計への繰出金	0	地方公営企業会計に対する繰出金となります。
その他	464	補償補填及び賠償金・公課費(自動車保険料を除く)が該当します。
経常収益	694,691	
使用料及び手数料	420,201	事業系一般廃棄物処分手数料が該当します。
その他	274,490	回収資源や余剰電力の売払代金などが該当します。
純経常行政コスト	1,555,512	
臨時損失	0	災害復興事業費など臨時に発生する費用です。
臨時利益	1,449	臨時に発生する収益です。
純行政コスト	1,554,063	

- ① 経常費用は組合が業務を継続していくのに必要なコストです。このコストは経常収益で賄えていません。不足分については、主に蕨市・戸田市からの分担金により賄われています。当期の経常費用に占める経常収益の割合（経常収支比率）は30.9%でした。

単位：千円

年度	R1	R2	R3	R4	R5
経常収益	591,008	575,487	654,155	744,626	694,691
経常費用	1,830,074	1,916,161	2,026,373	2,029,368	2,250,203
経常収支比率(%)	32.3	30.0	32.3	36.7	30.9

- ② 経常費用のうち、業務費用は組合内で使用したコストであり、移転費用は財産やサービスの購入を伴わない外部へのコストです。業務費用のうち、人件費の割合は8.3%です。

単位：千円

年度	R1	R2	R3	R4	R5
人件費	257,608	198,536	189,054	168,828	172,038
業務費用	1,868,080	1,900,023	2,021,565	2,024,742	2,246,013
人件費の割合(%)	14.2	10.4	9.4	8.3	7.7

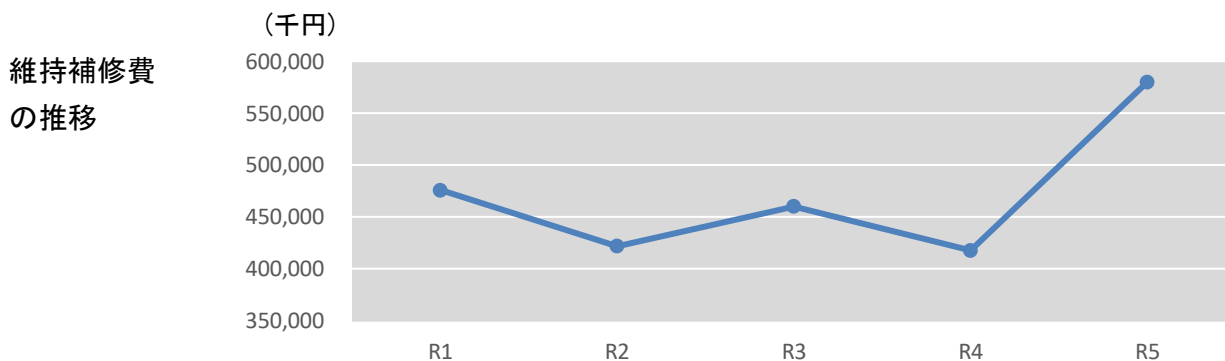
参考：現金支出を伴う人件費及び経常的支出を基準とした場合（資金収支計算書による）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
人件費支出	246,132	209,850	232,100	165,560	166,934
業務支出	1,638,901	1,652,612	1,633,243	1,458,599	1,650,045
人件費の割合(%)	15.0	12.7	14.2	11.4	10.1

- ③ 物件費には、建物や設備の維持のために要した費用や、修理に要した費用が含まれます。このうち、維持補修費の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

単位：千円

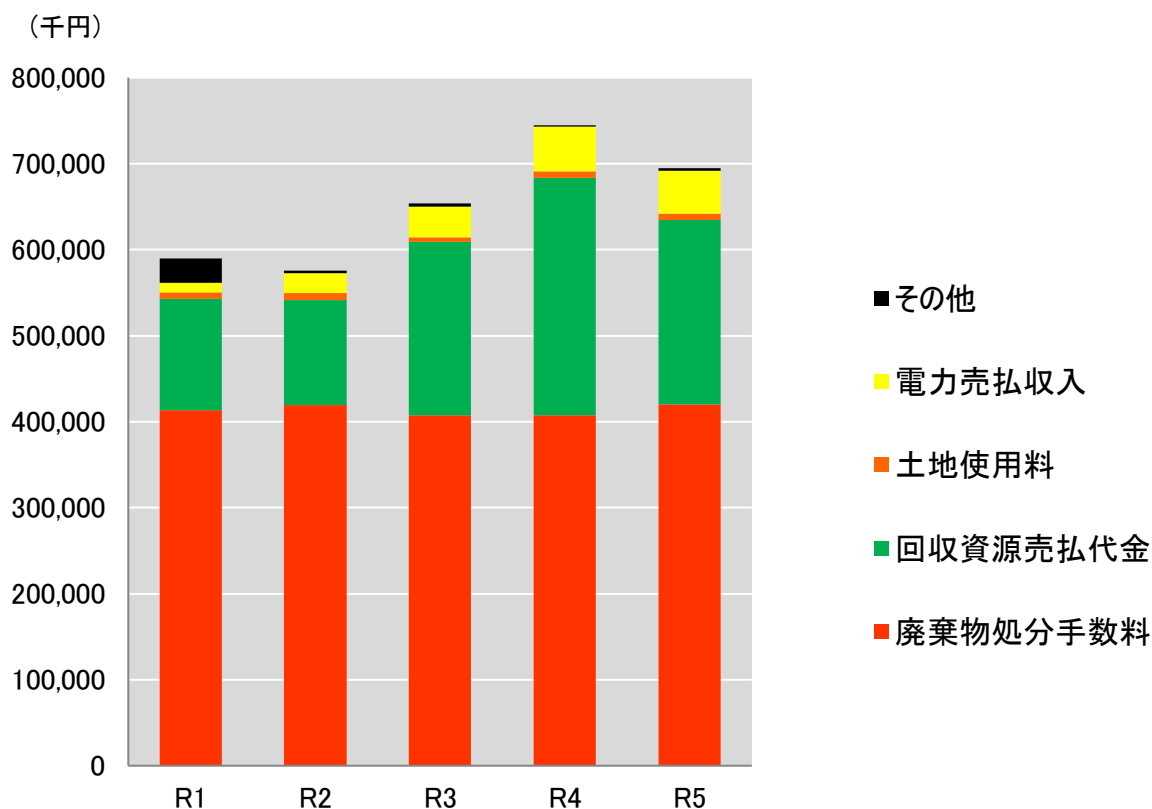
年度	R1	R2	R3	R4	R5
総務費	5,950	7,893	5,810	4,890	7,524
清掃総務費	22,349	7,596	6,837	9,300	3,545
ごみ処理費	368,981	345,240	425,994	346,608	508,374
し尿処理費	17,266	14,798	7,241	11,747	15,872
リサイクル促進費	46,671	42,996	9,757	42,617	40,968
リサイクルワーカー運営費	2,872	3,185	4,532	2,543	3,662
合計	475,901	421,708	460,171	417,705	579,945



- ④ 経常収益の主な内容は、事業系の一般廃棄物処分手数料(60.5%)、リサイクルプラザで処理された資源物やごみに含まれる金属類などの売払代金(30.8%)、ごみ発電による余剰電力の売払代金(7.1%)、組合保有の土地使用料(1.1%)などです。

単位:千円

年度	R1	R2	R3	R4	R5
廃棄物処分手数料	413,621	419,556	407,633	407,093	420,201
回収資源売払代金	128,908	122,098	201,312	276,208	213,980
土地使用料	7,742	7,813	5,640	7,813	7,966
電力売払収入	11,400	23,080	35,168	51,689	49,525
その他	27,978	2,940	4,402	1,823	3,019
経常収益合計	589,649	575,487	654,155	744,626	694,691



(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間にどのように変動したかを表しています。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:千円

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,649,257	10,474,873	△ 1,825,616
純行政コスト(△)	1,554,063	-	1,554,063
財源	1,461,017	-	1,461,017
税収等	1,461,017	-	1,461,017
国県等補助金	0	-	0
本年度差額	△ 93,046	-	△ 93,046
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 276,870	276,870
有形固定資産等の増加	-	156,702	△ 156,702
有形固定資産等の減少	-	△ 595,054	595,054
貸付金・基金等の増加	-	161,482	△ 161,482
貸付金・基金等の減少	-	0	0
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	0	0	-
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 93,046	△ 276,870	183,824
本年度末純資産残高	8,556,211	10,198,003	△ 1,641,792

項目についての説明

前年度末純資産残高	前年度貸借対照表純資産の部の残高です。
純行政コスト(△)	本年度行政コスト計算書の純行政コストです。
財源	蕨市・戸田市からの分担金及び国庫支出金が該当します。
固定資産等の変動	純資産の増減の状況を示しています。
有形固定資産等の増加	本年度の有形固定資産増加分です。
有形固定資産等の減少	本年度の減価償却費などの有形固定資産減少分です。
貸付金・基金等の増加	本年度の施設整備基金増加分が該当します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額などです。
その他	上記以外の純資産及びその内部の変動額です。
本年度末純資産残高	本年度貸借対照表純資産の部の残高と一致します。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、活動の性質により、経常的収支の部、投資活動収支の部、財務的収支の部の3つに区分して、1年間の資金の流れを表わしています。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:千円

経常的収支区分		毎年度の経常的な収支
業務支出	1,650,045	
業務費用支出	1,645,855	
人件費支出	166,934	職員等に支払う給与、賞与や社会保険料等が該当します。
物件費等支出	1,476,448	光熱水費や修繕料、委託料、工業用薬品等が該当します。
支払利息支出	2,473	当該年度の地方債償還に係る利息です。
移転費支出	4,190	
補助金等支出	2,280	廃棄物処理や電気設備等他団体との技術交流などに必要な負担金などです。
社会保障給付支出	1,446	職員に支給する児童手当が該当します。
その他の支出	464	公課費(自動車保険料を除く)が該当します。
業務収入	2,155,708	一般会計の歳入(前年度繰越金を除く)が該当します。
税収等収入	1,461,017	蕨市・戸田市からの分担金が該当します。
使用料及び手数料収入	420,201	事業系一般廃棄物処分手数料が該当します。
その他の収入	274,490	回収資源や余剰電力の売払代金などが該当します。
臨時支出	0	災害復興事業費など臨時的に支出されるものが該当しま
臨時収入	0	臨時的に収入されるものが該当します。
業務活動収支 (A)	505,663	業務活動収支区分の合計です。

投資活動収支区分		資産の取得、処分や基金の積立、取崩などの収支
投資活動支出	318,184	
公共施設等整備費支出	156,702	資産形成に係る費用が該当します。
基金積立金支出	161,482	当該年度の施設整備基金の積立分が該当します。
その他の支出	0	固定資産の除却費用が該当します。
投資活動収入	1,449	
国県等補助金収入	0	国県等支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたものが該当します。
資産売却収入	1,449	固定資産の売却収入などが該当します。
資本的収支 (B)	△ 316,735	投資活動収支区分の合計です。

財務的収支区分		公債費等の発行、償還などの収支
財務活動支出	236,268	
地方債償還支出	236,268	当該年度の地方債償還金が該当します。
財務活動収入	0	
地方再発行収入	0	当該年度の地方債発行などが該当します。
財務的収支 (C)	△ 236,268	財務的収支区分の合計です。

本年度末資金収支額(A+B+C)(D)	△ 47,340	上記3区分の合計です。
前年度末資金残高 (E)	219,077	前年度の資金収支残高(前年度繰越金)です。
本年度末資金収支額(D+E)(F)	171,737	本年度一般会計の歳入歳出の差額と一致します。

前年度末歳計外現金残高	944	職員の給与等から控除した所得税、住民税などの一時預り金が該当します。
本年度歳計外現金増減額	△ 57	
本年度末歳計外現金残高 (G)	887	
本年度末現金預金残高(F+G)	172,624	貸借対照表流動資産の現金預金と一致します。